

令和 5 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 2 号)

(令和 5 年 9 月 1 2 日)

令和5年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決額 (千円)	補正額 (千円)	合計 (千円)	備 考
1 簡易水道事業費用				236,977	698	237,675	
	1 営業費用			223,562	666	224,228	
		2 配水及び給水費		2,812	600	3,412	
			18 修繕費	1,000	600	1,600	消火栓修繕費
		5 総務費		20,074	66	20,140	
			12 印刷製本費	66	66	132	納入通知書(インボイス対応)
	2 営業外費用			11,649	32	11,681	
		1 支払利息及び企業債取扱費		9,648	32	9,680	
			42 企業債利息	9,648	32	9,680	償還利子不足額

令和5年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決額 (千円)	補正額 (千円)	合計 (千円)	備 考
1 資本的支出				101,071	1,300	102,371	
	1 建設改良費			18,680	1,300	19,980	
		2 建設改良事業費		18,680	1,300	19,980	
			32 工事請負費	15,600	1,300	16,900	単独工事費(舗装修繕)

令和5年度平田村簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 63,253,043
	減価償却費	171,021,000
	引当金の増減額（△は減少）	521,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	103,000
	長期前受金戻入額	△ 67,791,000
	支払利息	9,648,000
	未払金の増減額（△は減少）	1,007,081
	小計	51,256,038
	利息の支払額	△ 9,648,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,608,038
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,982,048
	国庫補助金等による収入	3,267,000
	他会計補助金による収入	46,003,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,287,952
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,391,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,891,000
	資金増加額（△は減少額）	△ 995,010
	資金期首残高	10,348,739
	資金期末残高	9,353,729

令和5年度平田村簡易水道事業開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	24,160,565
ロ 建物	458,886,207
ハ 構築物	1,646,913,117
ニ 機械及び装置	43,316,741
ホ 工具、器具及び備品	60,909
ヘ 建設仮勘定	5,785,801

有形固定資産合計

2,179,123,340

固定資産合計

2,179,123,340

2 流動資産

(1) 現金預金

10,348,739

(2) 未収金

15,970,986

流動資産合計

26,319,725

資 産 合 計

2,205,443,065

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

547,896,086

企業債合計

547,896,086

固定負債合計

547,896,086

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

82,390,426

企業債合計

82,390,426

(2) 未払金

2,453,370

流動負債合計

84,843,796

5 繰延収益

長期前受金

イ 国庫補助金

486,225,119

ロ 県補助金

27,694,797

ハ 他会計負担金

303,112,802

繰延収益合計

817,032,718

負 債 合 計

1,449,772,600

資 本 の 部

6 資本金			747,358,058
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,896,444		
ロ 県補助金	245,726		
ハ 他会計補助金	1,170,237		
資本剰余金合計		8,312,407	
剰余金合計			8,312,407
資 本 合 計			755,670,465
負 債 資 本 合 計			2,205,443,065

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	60年	
	機械及び装置	15年	
	工具、器具及び備品	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、348,224千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。